

令和7年度普通交付税再算定について

○国の令和7年度補正予算(第1号)により、歳出の追加に伴い地方負担の増加が生じること等から、令和7年12月23日に普通交付税の追加交付決定が行われた。

○再算定後の本県市町村分の令和7年度普通交付税決定額は約1,520億円で、当初交付決定額(約1,419億円)に比べ、101億円(7.2%)の増となっている。

(参考)増加額の内訳

臨時経済対策費の新設	66.1億円増
給与改定費の新設	22.6億円増
臨時財政対策債償還基金費の新設	10.9億円増
調整額復活	1.8億円増

【沖縄県(市町村分) 令和7年度交付税額】

(単位:百万円、%)

	令和7年度 再算定	令和7年度 当初算定	増減額	増減率
①普通交付税	152,046	141,898	10,148	7.2
②臨時財政対策債	0	0	0	0.0
実質的な普通交付税(①+②)	152,046	141,898	10,148	7.2

【沖縄県(市町村分) 令和7年度交付税額 市分・町村分別】

(単位:百万円、%)

	令和7年度 再算定	令和7年度 当初算定	増減額	増減率
普通交付税	152,046	141,898	10,148	7.2
市 分	95,023	88,169	6,855	7.8
町 村 分	57,023	53,730	3,294	6.1

※表示未満を四捨五入しているため合計数とは一致しない。